

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

伊藤ハ

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年3月 1日
(第29期) 至昭和45年2月28日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和45年 5 月 28日 提出

会 社 名 伊藤ハム栄養食品株式会社

英 訳 名 Ito Ham Provisions CO., LTD.

代表者の
役職氏名



伊 藤 伝



本店の所在の場所

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

電話番号
代 表

神戸(85)8686番

連絡者

常務取締役
管理本部長

伊 藤 研 一

もよりの連絡場所

東京都目黒区三田1丁目6番21号 当社東京支店

電話番号
代 表

(711) 5111番

連絡者

経理課長

久保井

清

公認会計士の監査証明

氏名 山 田 喜一郎

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により別紙監査報告書の通り監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都目黒区三田1丁目6番21号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共 48枚)

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和 23 年 6 月 29 日
- (2) 会社の目的
- (1) ハム・ソーセージの製造及び販売
 - (2) 冷凍食品の製造及び販売
 - (3) 水産加工品の製造及び販売
 - (4) 缶詰、罐詰食品の製造及び販売
 - (5) 食肉の加工及び販売
 - (6) 栄養保存食品の製造及び販売
 - (7) 調理食品、惣菜類の製造及び販売
 - (8) 牧場の経営
 - (9) 飲食店の経営
 - 00 販売及び買付の委託業務
 - 00 前各号に附帯する投資又はこれに関連する一切の業務
- (注) 昭和 45 年 4 月 27 日定時株主総会において定款を一部変更しました。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額
2,100,000,000 円

(4) 株 式

発 行 予 定 株 式 総 数				発 行 済 株 式 総 数		
120,000,000 株				42,000,000 株		
発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式・額面株式	普通株式	42,000,000 株	50 円	東京(1部)・大阪(1部)	——
	計		42,000,000 株			

(5) 株 式 の 状 況

(イ) 所有者別及び所有数別状況

(昭和 45 年 2 月 28 日 現在)
平均一人当り持株数 12.947 株

所有者別	区 分	政 府 及 び 公 共 団 体	金 融 機 関		証 券 業 者	そ の 他 人 の 法 人		外 国 人		そ の 他		合 計
	株 主 数	0 人	29		15	61		3		3,136		3,244人
	所有株式数 (イ)	0 株	10,325,273		329,861	83,968,884		9,139		22,938,843		42,000,000 株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0 %	24.58		0.79	19.99		0.02		54.62		100 %
所有者数別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	計		
	株 主 数 (ロ)	37 人	8	32	148	2,114	382	416	107	3,244 人		
	所有株式数 (ハ)	34,902,844 株	450,113	641,883	907,495	4,705,314	268,153	120,444	3,754	42,000,000 株		
	株主総数に 対する(ロ)の割合	1.14 %	0.25	0.99	4.56	65.17	11.77	12.82	3.30	100 %		
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	83.10 %	1.07	1.53	2.16	11.20	0.64	0.29	0.01	100 %		

(四) 地域的分布狀況

(昭和45年2月28日 現在)

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	24人	0.74%	56,704株	0.13%	滋賀	13人	0.40%	17,238株	0.04%
青森	1	0.03	1,050	—	京都	86	2.65	17,6315	0.42
秋田	1	0.03	1,400	—	奈良	49	1.51	78,075	0.19
岩手	1	0.03	1,000	—	和歌山	57	1.76	124,577	0.30
山形	1	0.03	785	—	大阪	515	15.88	632,288	15.06
宮城	46	1.42	72,803	0.17	兵庫	1,235	38.07	245,3505	58.41
福島	9	0.28	10,452	0.02	鳥取	8	0.25	22,535	0.05
群馬	9	0.28	27,010	0.06	岡山	31	0.96	63,264	0.15
栃木	15	0.46	20,917	0.05	島根	8	0.25	23,200	0.06
茨城	17	0.52	45,496	0.11	広島	62	1.91	218,589	0.52
埼玉	30	0.92	62,235	0.15	山口	22	0.68	54,414	0.13
千葉	33	1.02	60,522	0.14	香川	34	1.05	71,169	0.17
東京	469	14.45	822,2968	19.58	徳島	10	0.31	24,632	0.06
神奈川	48	2.10	105,699	0.25	愛媛	14	0.43	37,032	0.09
山梨	4	0.12	2,926	0.01	高知	29	0.89	56,911	0.14
新潟	5	0.15	7,934	0.02	福岡	44	1.36	109,689	0.26
富山	7	0.22	6,210	0.01	佐賀	11	0.34	15,228	0.04
石川	13	0.40	39,600	0.09	長崎	6	0.18	23,935	0.06
福井	25	0.77	61,747	0.15	大分	2	0.06	4,965	0.01
長野	15	0.46	22,729	0.05	熊本	13	0.40	35,850	0.09
岐阜	9	0.28	26,203	0.06	宮崎	1	0.03	1,335	—
静岡	34	1.05	87,083	0.21	鹿児島	17	0.52	53,121	0.13
愛知	106	3.27	915,439	2.18	外地	4	0.12	10,921	0.03
三重	31	0.96	61,300	0.15	合計	3,244人	100%	42,000,000株	100%

4) 大株主

(昭和45年2月28日 現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無 額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
伊 藤 伝 三		額面普通株式 7,712,797 株	18.36%
伊 藤 研 一		" 5,212,839	12.41
藤 栄 商 事 株 式 会 社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	" 4,000,000	9.52
伊 藤 協 治		" 1,590,240	3.79
伊 藤 正 規		" 1,556,978	3.71
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	" 1,120,000	2.67
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	" 1,050,000	2.50
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	" 1,050,000	2.50
株 式 会 社 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町5-6	" 1,050,000	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9	" 1,050,000	2.50
丸 紅 飯 田 株 式 会 社	大阪市東区本町3-3	" 1,000,000	2.38
伊 藤 キ ヌ エ		" 793,117	1.89
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3丁目21-24	" 700,000	1.67
三 井 物 産 株 式 会 社	東京都港区西新橋1丁目2-9	" 700,000	1.67
農 林 中 央 金 庫	東京都千代田区有楽町1丁目9-2	" 600,000	1.42
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2-21	" 500,000	1.19
株 式 会 社 協 和 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	" 500,000	1.19
東 洋 棉 花 株 式 会 社	大阪市東区瓦町2丁目64	" 500,000	1.19
呉羽化学工業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8	" 420,000	1.00
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1	" 419,000	1.00
合 計 20名		31,524,971 株	75.06%

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和45年5月28日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面 の別種類及び数
取締役社長	伊藤 伝 三 (明治41年11月19日生) [住所隠蔽]	昭和33年4月 大阪市において食品加工業を創業 昭和37年3月 神戸市に移転し食肉加工業を併業 昭和21年4月 合名会社伊藤食品工場を設立 昭和23年6月 伊藤ハム栄養食品株式会社(現社名) 取締役社長就任	額面普通株式 771,279 株
常務取締役 管理本部長	伊藤 研 一 (昭和12年12月27日生) [住所隠蔽]	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和34年6月 当社取締役就任 昭和40年5月 当社常務取締役就任	" 521,283 株
取締 役	伊藤 キスエ (明治44年12月12日生) [住所隠蔽]	昭和23年6月 当社期託 昭和37年2月 当社取締役就任	" 793,117 株
取締 役	広 井 瑞 希 (大正15年 8月 6日生) [住所隠蔽]	昭和18年3月 大阪電気学校卒業 昭和23年6月 当社入社 昭和36年2月 当社取締役就任	" 200,000 株
取締 役	河 本 英 二 (明治35年 7月 9日生) [住所隠蔽]	昭和22年3月 横浜高等商業学校卒業 昭和22年3月 鴻池銀行(現三和銀行)入行 昭和32年1月 同行退職 昭和32年1月 当社入社 昭和36年2月 当社取締役就任	" 630,000 株
取締 役 生産本部長	伊藤 協 治 (昭和15年 2月11日生) [住所隠蔽]	昭和38年3月 慶応義塾大学工学部卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役就任	" 159,024 株
取締 役 営業本部長	伊藤 正 規 (昭和16年 9月20日生) [住所隠蔽]	昭和39年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和39年7月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役就任	" 155,697 株
取締 役 西宮工場長	中 崎 保 (昭和6年 4月30日生) [住所隠蔽]	昭和26年3月 福井県立若狭高等学校卒業 昭和26年3月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役就任	" 988 株
監 査 役	西 脇 勇 (明治39年 7月24日生) [住所隠蔽]	昭和26年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和29年6月 山九運輸機入社 昭和38年5月 同社退職 昭和38年7月 当社入社 昭和39年4月 当社監査役就任	" 612 株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面 の別種類及び数
監査役	山本 謙 次 (明治33年 6月14日生)	大正 7年3月 兵庫県立柏原中学校卒業 大正 7年6月 日本樟脳(株) 昭和22年1月 同社取締役就任 昭和26年4月 同社取締役社長就任 昭和37年2月 当社監査役就任 昭和43年7月 日本樟脳株式会社取締役相談役就任 昭和44年11月 同社相談役就任	額面普通株式 2000
合 計	10 名		16915279 株

(7) 従業員 の 状 況

(1) 従業員の概況

(昭和45年2月28日 現在)

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務職員	男	192 名	28.5 才	4.54 年	63,074 円
	女	130	21.8	2.19	29,902
	計	322	25.7	3.56	49,253
営業部員	男	860	22.8	3.53	54,856
	女	483	24.2	2.59	37,886
	計	1343	23.3	3.19	48,725
製造部員	男	710	22.4	3.91	44,868
	女	819	26.8	3.12	28,622
	計	1529	24.8	3.49	36,135
合 計 又 は 平 均		3194 名	24.3 才	3.37 年	42,672 円

(注) 1. 平均給与月額は税込支給金額で基準外賃金及臨時手当(賞与を除く)が含まれております。

2. 従業員数には臨時雇用者数(483名)は含みません。

(2) 組合関係 特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

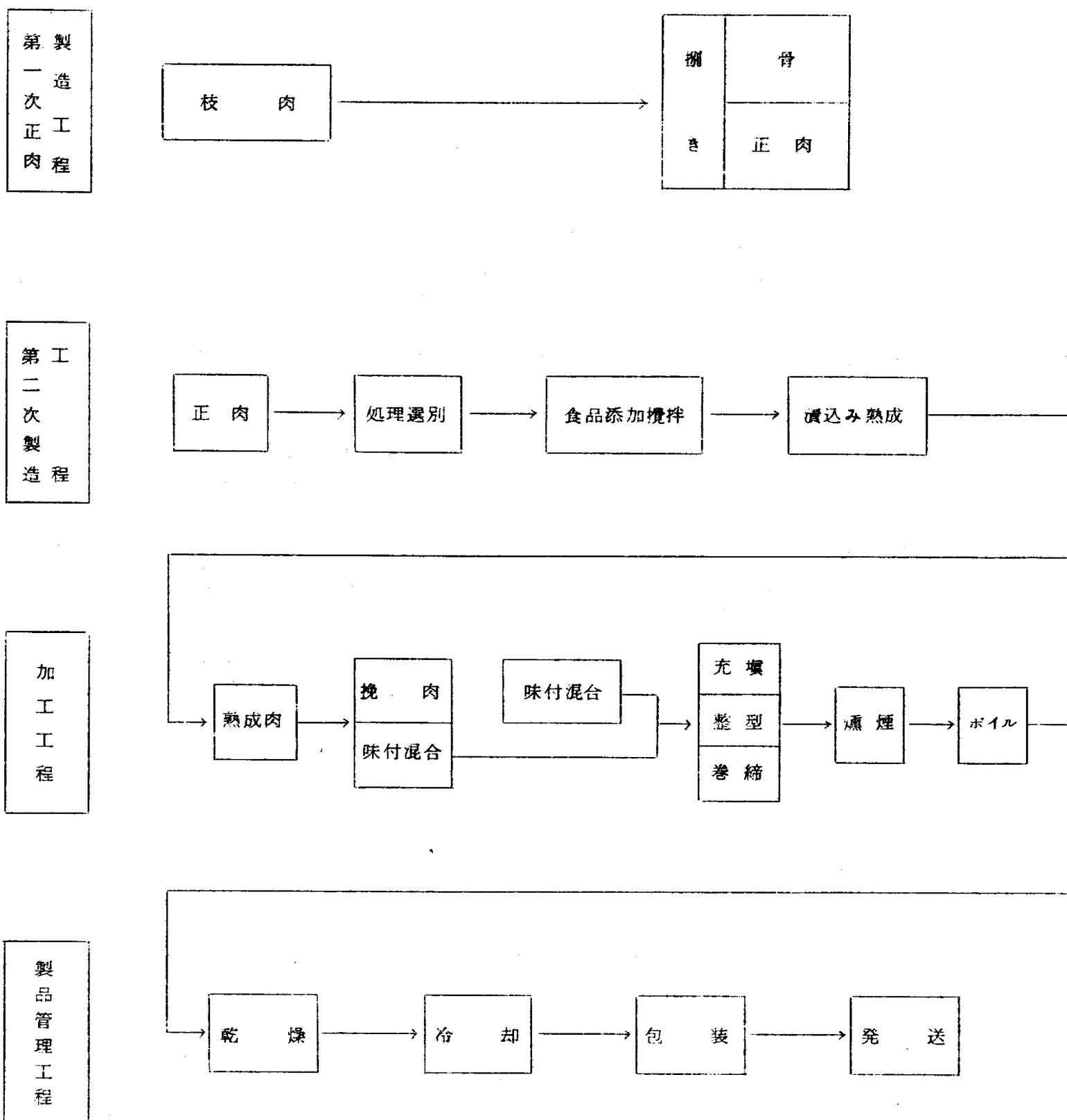
(1) 事業の内容

(イ) 当社は食肉加工品（ハム、ベーコン、ソーセージ、缶詰等）の製造販売を主要な事業とし、且つこれに付帯及び関連する事業を営んでおり、その内容を示すと次のとおりです。

区 分	品 種 別	製 造 工 場	販 売 金 額 比 率
ハ ム	ロースハム、ボンレスハム、ベーコン ほか	神戸、西宮、東京、 豊橋、九州	11.4
ブ レ ス ハ ム	ロイヤルハム、アイラックハム ほか	同 上	17.3
ソ ー セ ー ジ	ボロニアソーセージ、ウイナソーセージ ほか	同 上	24.5
加 工 肉 ほか	規格肉 ほか	神戸、西宮、東京、 豊橋、九州、札幌、 中標津、四日市	46.8
合 計			100%

（注） 販売金額比率は第29期（昭和44年3月から昭和45年2月まで）の実績であります。

ロ 製造工程図



(2) 設備の状況

1 現有設備

昭和45年2月28日現在
(単位 千円)

(1) 事業所別有形固定資産への投下資本及び従業員数

事業所	敷地面積	建 物	構築物	機械装置	車輛運搬具	工具器具 備 品	土 地	建設 仮勘定	合 計	従 業 員 数
神戸工場	(1309.24)㎡ 3212.83	13509	860	5366	1227	1738	7548	—	30248	18
西宮工場	44551.27	656553	38808	437669	39430	67858	165825	85213	1491356	644
目黒工場	4002.90	98672	7576	11680	12271	10995	41258	20135	202587	91
東京工場	55129.16	773444	97445	375561	24133	55134	294176	66500	1686393	480
札幌工場	(396.00)	2281	—	841	597	60	—	—	3779	7
中標津工場	396.72	4354	—	642	1639	53	2580	—	9268	4
北海道工場	45119.40	—	—	—	—	—	31639	—	31639	—
龍ヶ崎工場	34752.30	—	—	—	—	—	54449	—	54449	—
下妻工場	13589.40	—	—	—	—	—	10139	—	10139	—
東北工場	323617.00	—	—	—	—	—	75898	2295	78193	—
豊橋工場	49815.06	126693	21535	98054	11471	12423	43104	—	313280	263
四日市工場	3011.60	17586	718	4507	512	2020	10533	—	35876	17
九州工場	35862.78	196845	29252	80126	11291	14072	86468	—	418054	327
営業所	24408.11	619097	24074	100004	337672	170394	587979	59242	1898462	1343
合 計	(1705.24) 637468.53	2509034	220268	1114450	440243	334747	1411596	233385	6263723	3194

(注) 1 投下資本は帳簿価額によっております。

2 神戸・西宮・豊橋・四日市・東京南部・柏及び佐賀営業所の敷地面積は神戸、西宮、豊橋、四日市、目黒、東京及び九州工場に含まれております。

3 敷地面積カッコ内の数字は借地で外書であります。

4 北海道、龍ヶ崎、下妻及び東北工場は未稼働であります。

ロ) 生産設備・その他

昭和45年2月28日 現在

事業所名	区 分	機 械 設 備			建 物		土 地 面 積	従 業 員 数
		名 称	数 量	能 力	構 造	延 面 積		
神戸工場	食肉加工設備	冷蔵設備	1 式	生産能力 年間893吨	木造モルタル 塗2階建及び 鉄筋2階建 冷蔵庫 (1292.22㎡)	2437.79㎡	(1309.24㎡) 3212.83㎡	18名
		冷凍機	2 基					
		生肉処理設備	1 式					
		製造設備	1 式					
		燻煙設備	1 式					
西宮工場	事務所				木造モルタル 塗	54.71㎡		
	住宅	独身寮及び社宅			木造瓦葺平家 建及び2階建	601.44㎡		
西宮工場	食肉加工設備	冷蔵設備(枝肉)	1 式	生産能力 年間28381吨	鉄筋2階建一 部3階建 冷蔵庫 (4107.29㎡)	20215.32㎡	44551.27㎡	644名
		" (製品)	1 式					
		" (生肉)	1 式					
		冷凍機	15 基					
		懸吊設備	1 式					
		生肉処理設備	1 式					
		製造設備	1 式					
		ボイル設備	1 式					
		燻煙設備	1 式					
		焼豚設備	1 式					
		乾燥装置	1 式					
		特殊急速冷却設備	1 式					
		缶詰加工設備	1 式					
		サラミ乾燥設備	1 式					
西宮工場	事務所				鉄骨モルタル 造平家屋	1384.07㎡		
	住宅	独身寮及び社宅			鉄筋コンクリ ート5階建	7906.86㎡		

事業所名	区 分	機 械 設 備			建 物		土 地 面 積	従業員数
		名 称	数 量	能 力	構 造	延 面 積		
目黒工場	食肉加工設備	冷蔵設備(枝肉)	1 式	生産能力 年間4058吨	鉄筋コンクリート造地下1階及び地上3階建 冷蔵庫面積 (587.40㎡)	2,697.45㎡	4,002.90㎡	91名
		"(生肉)	1 式					
		"(製品)	1 式					
		冷凍機	5 基					
		製造設備	1 式					
		生肉処理設備	1 式					
		ボイル設備	1 式					
		燻煙設備	1 式					
	事務所				鉄筋コンクリート造	850.78㎡		
	住宅	独身寮			鉄筋コンクリート造	1,063.60㎡		
東京工場	食肉加工設備	冷蔵設備(枝肉)	1 式	生産能力 年間22.629吨	鉄筋コンクリート造3階建及び2階建 冷蔵庫面積 (3,274.80㎡)	17,709.51㎡	55,129.16㎡	480名
		"(製品)	1 式					
		"(生肉)	1 式					
		冷凍機	7 基					
		製造設備	1 式					
		生肉処理設備	1 式					
		ボイル設備	1 式					
		燻煙設備	1 式					
		焼豚設備	1 式					
		懸吊設備	1 式					
		廃水処理装置	1 式					
	事務所				鉄骨造平家建	432㎡		
	住宅	独身寮及び社宅			鉄筋コンクリート6階建及び4階建	7,171.70㎡		
札幌工場	食肉処理設備	冷凍機	1 基	生産能力 年間68吨	木骨モルタル造1部2階建 冷蔵庫面積 (9.90㎡)	300.30㎡	(396.00㎡)	7名
		懸吊設備	1 式					
		生肉処理設備	1 式					
中標津工場	食肉処理設備	冷凍機	1 基	生産能力 年間456吨	木造モルタル造2階建 冷蔵庫面積 (66.00㎡)	165.00㎡	396.72㎡	4名
		生肉処理設備	1 式					
	事務所				木造モルタル造	87.58㎡		
	住宅	独身寮			木造モルタル造	87.58㎡		

事業所名	区 分	機 械 設 備			建 物		土 地 面 積	従業員数
		名 称	数 量	能 力	構 造	延 面 積		
豊橋工場	食肉加工設備	冷蔵設備（枝肉）	1 式	生産能力 年間7.209吨	鉄筋平家建及び木造モルタル塗1部2階建 冷蔵庫 (1,043.24㎡)	4,308.08㎡	49,815.06㎡	263名
		〃（製品）	1 式					
		〃（生肉）	1 式					
		冷凍機	4 基					
		製造設備	1 式					
		生肉処理設備	1 式					
		ボイル設備	1 式					
	燻煙設備	1 式						
事務所				木造モルタル塗	340.26㎡			
住宅	独身寮及び社宅			木造モルタル塗及び鉄筋コンクリート造	3,450.22㎡			
四日市工場	食肉加工設備	冷蔵設備	1 式	生産能力 年間1.350吨	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 冷蔵庫 (195.36㎡)	921.48㎡	3,011.60㎡	17名
		冷凍機	2 基					
		製造設備	1 式					
		生肉処理設備	1 式					
		ボイル設備	1 式					
	燻煙設備	1 式						
住宅	独身寮			木造2階建	353.58㎡			
九州工場	食肉加工設備	冷蔵設備（枝肉）	1 式	生産能力 年間5.987吨	鉄骨平家建 冷蔵庫 (1,300.64㎡)	6,023.58㎡	35,862.78㎡	327名
		〃（製品）	1 式					
		〃（生肉）	1 式					
		冷凍機	5 基					
		製造設備	1 式					
		生肉処理設備	1 式					
		ボイル設備	1 式					
		燻煙設備	1 式					
	事務所				軽量鉄骨造	266.49㎡		
住宅	独身寮			鉄筋コンクリート造3階建及び軽量鉄骨造	1,432.90㎡			
合 計			年間生産能力 74.031吨	冷蔵庫面積 10,713.85㎡	80,262.28㎡	(1,705.24㎡) 195,982.32㎡	名 1,851	

(注) 土地面積のカッコ内数字は借地で外書であります。

イ) 営業設備

昭和45年2月28日現在
(単位 千円)

種類 名称	土地		建物		構築物	機械装置	車輛運搬具	工具器具備品	建設仮勘定	投下資本合計	従業員数
	面積	金額	面積	金額							
神戸営業所	—	—	612.32	8,454	—	3,078	8,350	3,028	—	22,910	29
西宮	—	—	185.88	5,382	—	1,132	7,225	4,470	—	18,209	29
姫路	373.23	14,403	417.72	16,909	335	2,176	3,530	2,092	—	39,445	20
大阪	447.51	32,450	511.12	8,861	475	1,128	7,847	5,015	—	55,776	27
大阪中部	437.38	10,016	238.66	4,183	85	948	5,855	2,414	—	23,501	21
大阪北部	263.79	2,264	237.28	4,153	340	504	4,346	2,943	—	14,550	17
大阪南部	270.31	1,263	240.29	1,930	75	892	5,211	2,064	—	11,435	15
大阪西部	744.09	27,974	—	—	—	—	—	—	21,380	49,354	—
京都	327.95	5,312	309.85	5,914	464	811	5,761	2,431	—	20,693	23
和歌山	330.00	4,248	230.12	4,139	50	722	5,690	3,561	—	18,410	20
奈良	277.66	3,776	142.68	4,212	752	809	3,065	1,057	—	13,671	8
京都南	482.64	12,133	410.90	21,881	360	2,293	5,944	2,416	—	45,027	20
堺	—	—	(122.30)	1,017	—	485	2,494	1,290	—	5,286	9
大阪東部	700.77	23,807	855.86	42,665	1,693	5,566	8,030	3,773	—	85,534	27
明石	962.38	14,698	409.20	22,692	1,318	4,456	5,499	1,612	—	50,275	17
岡山	840.79	10,659	201.42	3,192	615	635	4,453	1,179	—	20,733	13
広島	385.68	15,463	729.19	22,476	191	2,597	6,562	2,119	—	49,408	25
徳山	—	—	(132.23)	2,291	—	782	2,851	639	—	6,563	9
松江	—	—	(194.70)	586	49	469	4,447	348	—	5,899	24
高松	522.31	14,932	696.81	24,774	—	1,730	3,581	1,814	—	46,831	16
松山	—	—	(115.70)	824	—	480	3,315	1,158	—	5,777	10
福山	—	—	(259.18)	1,436	—	647	4,192	898	—	7,173	9
徳島	—	—	(72.73)	285	—	395	1,022	258	—	1,960	5
高知	—	—	(158.68)	703	—	587	1,155	447	—	2,892	4
新居浜	—	—	(74.38)	1,096	—	534	1,005	502	—	3,737	6
下関	—	—	(170.10)	2,069	—	883	2,477	443	—	5,872	5
呉	—	—	(89.10)	256	—	—	829	439	—	1,524	3

種 類 名 稱	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	建 設 仮 勘 定	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
	面 積	金 額	面 積	金 額							
北九州営業所	445.91	12,083	414.08	20,002	390	2,848	5,466	1,363	—	42,152	21
福岡	1,633.41	32,457	597.53	30,427	806	3,483	4,114	1,066	—	72,353	28
熊本	—	—	(165.00) 16.5	2,922	—	1,961	4,907	606	—	10,396	14
長崎	—	—	(198.35) 16.53	710	86	448	2,908	797	—	4,949	10
佐賀	—	—	218.70	4,006	—	—	4,576	1,507	—	10,089	22
大分	—	—	(99.00) 13.22	849	—	541	2,506	452	—	4,348	6
福岡	—	—	(151.80) 152.06	1,690	108	981	2,353	961	—	6,093	12
金沢	111.07	1,575	146.77	5,273	27	393	3,976	1,648	—	10,892	13
富山	—	—	(158.85) 9.92	424	—	282	2,701	314	—	5,721	8
津	603.46	5,380	332.75	14,316	552	1,470	2,584	742	—	25,044	9
名古屋西	408.13	26,604	393.75	13,318	244	1,480	7,253	1,868	—	50,767	15
名古屋東	317.35	8,200	227.74	4,939	117	254	7,790	1,326	—	22,626	18
徳島	—	—	287.18	4,258	—	1,570	5,813	1,349	—	12,991	15
静岡	720.04	25,681	166.84	5,447	88	811	3,784	653	200	36,664	15
浜松	888.86	17,990	(99.17)	973	13	460	3,206	535	1,6350	39,527	9
岐阜	—	—	(264.12)	2,335	168	850	2,403	624	6	6,386	5
岡崎市	—	—	—	—	—	—	1,365	657	—	2,022	6
岸和田	443.00	9,126	—	—	—	—	—	—	—	9,126	—
知立	661.17	10,300	—	—	—	—	—	—	—	10,300	—
鹿児島	—	—	(123.05)	1,135	—	529	1,572	969	—	4,205	10
佐世保	—	—	(307.44)	2,559	—	1,707	2,495	443	—	7,204	8
四日市用地	337.19	4,728	—	—	—	—	—	—	—	4,728	—
百貨店関係64店	754.53	30,096	545.28	31,049	1,154	6,368	15,571	3,4665	21,006	139,909	233
本社管轄計	14,690.61	377,618	(295.588) 10,032.14	357,012	10,555	61,175	202,680	100,955	58,942	1,168,937	888
東京南部営業所	—	—	135.29	7,361	—	837	8,937	1,377	—	18,512	21
東京西部	336.81	8,918	186.72	5,282	887	1,456	6,799	1,980	—	25,322	16
東京北部	228.20	5,138	653.93	25,978	864	1,136	6,783	4,185	—	42,084	18
東京東部	536.42	22,441	486.11	21,677	923	2,752	8,175	2,803	—	58,771	18

種 類 名 称	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	建 設 仮 勘 定	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
	面 積	金 額	面 積	金 額							
西 北 営 業 所	878 ¹ / ₃	17,720	26 ¹ / ₉	17,155	238	1,824	5,591	1,667	—	44,195	13
上 野 "	269 ⁶ / ₈	27,516	249 ⁰ / ₆	5,926	89	983	5,705	1,042	—	41,261	12
八 王 子 "	811 ⁵ / ₄	15,718	292 ⁸ / ₁	13,733	1,034	2,232	7,336	2,364	—	42,417	17
横 浜 "	502 ¹ / ₀	6,993	825 ⁰ / ₀	20,269	180	1,272	6,355	1,804	—	36,873	13
平 塚 "	416 ⁸ / ₉	5,375	243 ⁷ / ₇	7,002	677	955	6,418	2,785	—	23,212	19
川 崎 "	528 ² / ₀	13,250	484 ⁴ / ₁	20,762	1,317	1,133	4,972	1,475	—	42,909	11
柏 "	—	—	270 ⁰ / ₀	10,198	387	1,848	5,612	1,443	—	17,488	9
千 葉 "	528 ⁰ / ₀	9,888	120 ³ / ₈	5,833	1,206	974	5,778	2,060	—	23,739	11
大 宮 "	495 ⁰ / ₀	5,639	243 ³ / ₈	6,640	604	651	5,935	901	—	20,370	13
宇 都 宮 "	—	—	(80 ⁸ / ₅) 16 ⁵ / ₀	711	—	705	2,784	1,226	—	5,426	8
前 橋 "	—	—	(115 ⁵ / ₀) 26 ⁴ / ₀	2,103	86	964	2,061	946	—	6,160	8
郡 山 "	—	—	(85 ⁰ / ₀) 23 ¹ / ₀	1,126	—	835	4,219	2,876	—	9,056	12
御 台 "	415 ⁸ / ₀	7,600	483 ¹ / ₆	21,909	650	1,382	5,613	2,774	—	39,928	12
長 野 "	—	—	(121 ⁴ / ₈) 9 ³ / ₀	726	—	185	2,582	624	—	4,117	8
新 潟 "	—	—	(69 ³ / ₀) 94 ⁰ / ₅	2,027	—	1,501	2,827	1,877	—	8,232	12
山 形 "	—	—	(316 ⁸ / ₀) 6 ⁶ / ₀	950	—	680	1,908	2,065	—	5,603	8
札 罫 "	231 ⁰ / ₀	2,148	174 ² / ₁	4,685	220	911	3,379	2,388	—	13,731	16
刈 路 "	—	—	(82 ⁵ / ₀) 13 ² / ₀	1,254	—	769	2,163	563	—	4,749	6
足 立 "	569 ² / ₉	26,659	409 ⁰ / ₅	16,710	1,831	2,600	3,859	1,406	—	53,065	9
横 浜 西 "	485 ⁹ / ₄	15,547	507 ³ / ₁	25,638	2,326	3,912	5,033	2,173	—	54,629	11
沼 津 "	—	—	(59 ⁴ / ₀) 9 ⁹ / ₀	2,166	—	803	3,401	665	—	7,035	10
水 戸 "	527 ⁶ / ₀	4,621	—	—	—	—	—	—	300	4,921	—
伊 東 "	1,956 ⁹ / ₀	15,190	—	—	—	—	—	—	—	15,190	—
百貨店関係29店	—	—	—	16,264	—	5,529	14,767	23,970	—	60,530	144
東京本部管轄計	9,717 ⁵ / ₀	210,361	(93 ⁰ / ₈) 622 ⁵ / ₅	262,085	13,519	38,829	134,992	69,439	300	729,525	455
合 計	24,408 ¹ / ₁	587,979	(388 ⁶ / ₇) 16,257 ⁶ / ₉	619,097	24,074	100,004	337,672	170,394	59,242	1,898,462	1,343

(注) 1. 上記カッコ内の面積は借地・借家で外書であります。

2. 上記面積は事務所、倉庫及び社宅等を含みます。

2. 設備の新設又は拡充計画

現在計画している設備の新設拡充を示せば次のとおりであります、これらはいずれも増大する需要に応ずるためのものです。

昭和45年2月28日 現在
(単位 千円)

設備の内容	予算金額	支払金額	着手年月	完成予定年月日	資金調達の方法	備 考
大阪西営業所	90,000	49,354	44. 10	45. 3	借入金及自己資金	販 路 拡 張
浜松営業所	55,000	34,286	44. 10	45. 3	"	"
静岡営業所	60,000	21,790	45. 5	45. 11	"	"
大阪中部営業所	38,000	—	45. 6	45. 11	"	"
千葉営業所	40,000	9,888	45. 8	46. 1	"	"
水戸営業所	25,000	4,921	45. 8	45. 12	"	"
豊橋工場	20,000	—	45. 2	45. 5	"	スモーク室
西宮工場	500,000	—	45. 6	46. 5	"	冷蔵庫ほか建設
東京工場	20,000	—	45. 6	45. 11	"	エレベーターほか
中部販売課	35,000	21,000	44. 9	45. 3	"	女子寮建設
東京本部	80,000	—	45. 2	45. 9	"	男子寮建設
九州工場	40,000	—	45. 7	45. 12	"	"
豊橋工場	40,000	—	45. 10	46. 3	"	女子寮建設
計	1,043,000	141,239				

(注) 上記拡充計画支払済金額のうち建設仮勘定に掲記のもの以外は固定資産に振替済であります。

3. 固定資産の売却又は撤去

特記する程の売却又は撤去はありません。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

食肉加工品の製造現況は、手作業に依存する度合が大なるため、現在使用している機械 1 台当りの生産高によって工場の生産能力を測定することは不合理であり、現在主として生産能力の測定基準となるものは技術の熟練度と人員数、冷蔵庫の大きさでなすことが常識とされています。したがって、当社においては生産能力は冷蔵庫の面積を基準として 1 平方メートル年間生産量 6.9 1 屯として算出しております。当社各工場別の月間生産能力の推移を示せば次のとおりであります。

(単位 屯)

工 場	期 間	第 2 8 期 (4 3 . 3 ~ 4 4 . 2)	第 2 9 期 (4 4 . 3 ~ 4 5 . 2)
神 戸 工 場		9 0	7 4
目 黒 工 場		3 3 8	3 3 8
東 京 工 場		1 7 8 6	1 8 8 6
西 宮 工 場		2 . 3 6 5	2 . 3 6 5
札 幌 工 場		6	6
中 標 津 工 場		3 8	3 8
豊 橋 工 場		6 5 0	6 0 1
四 日 市 工 場		1 1 9	1 1 3
九 州 工 場		7 4 9	7 4 9
合 計		6 . 1 4 1	6 . 1 7 0

(注) 設備能力の算定方式は次のとおりであります。

(冷蔵庫の面積 × 6.9 1 屯) ÷ 1 2 = 月間平均生産能力

(2) 生 産 実 績

(1) 最近の品目別生産数量及金額

区 分	単 位		第 2 8 期 (4 3 . 3 ~ 4 4 . 2)		第 2 9 期 (4 4 . 3 ~ 4 5 . 2)	
			計	月 平 均	計	月 平 均
ハ ム	数 量	屯	3,052	254	4,125	344
	金 額	千 円	2,577,834	214,820	3,600,685	300,057
プレスハム	数 量	屯	10,693	891	12,818	1,068
	金 額	千 円	3,774,629	314,552	4,357,142	363,095
ソーセージ	数 量	屯	17,056	1,421	19,894	1,658
	金 額	千 円	4,987,975	415,665	6,187,124	515,594
加工肉ほか	金 額	千 円	11,075,126	922,927	15,046,055	1,253,838
合 計	金 額	千 円	22,415,564	1,867,964	29,191,006	2,432,584

(注) 金額は製造原価によっております。

(四) 主要原料の入手量、使用量及在庫量

(単位 屯)

品 目	第 2 8 期 (4 3. 3 ~ 4 4. 2)			第 2 9 期 (4 4. 3 ~ 4 5. 2)		
	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
豚 肉	2 6. 4 3 2	2 6. 2 8 9	1. 4 0 9	3 6. 9 8 8	3 6. 7 8 1	1. 6 1 6
牛 肉	4. 3 9 3	3. 9 1 0	7 2 9	5. 8 7 3	5. 5 1 9	1. 0 8 3
羊 肉	2 7. 0 3 6	2 1. 8 0 8	7. 2 4 8	1 9. 0 9 5	2 4. 6 3 0	1. 7 1 3
馬 肉	6. 8 2 1	5. 6 7 5	1. 6 5 9	1 0. 0 5 7	9. 8 2 7	1. 8 8 9
魚 肉	4. 4 6 4	4. 4 5 6	3 1 5	3. 6 4 6	3. 7 3 2	2 2 9
鶏 肉	2. 2 7 4	2. 0 0 9	2 6 8	3. 0 0 7	2. 8 1 4	4 6 1
そ の 他	2. 3 7 6	2. 4 1 1	2 6 1	3. 4 1 6	3. 2 4 1	4 3 6
合 計	7 3. 8 4 6	6 6. 5 5 8	1 1. 8 8 9	8 2. 0 8 2	8 6. 5 4 4	7. 4 2 7

(イ) 主要原料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	4 4 年 3 月	5 月	7 月	9 月	1 2 月	4 5 年 2 月
枝 豚	kg	3 6 6	4 0 1	4 4 5	4 6 6	3 4 8	3 4 0
枝 牛	"	6 4 0	5 8 4	5 2 0	5 8 8	6 3 9	5 9 2
羊	"	1 1 0	1 1 2	1 1 1	1 2 6	1 4 0	1 5 4
黒皮 昆木	"	2 6 5	2 6 9	2 8 8	2 8 1	2 6 0	2 6 2

(注) 上記価格は月平均の購入価格であります。

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況 当社は受注生産は行っておりません。

(ロ) 今後の生産計画

(単位 屯)

品目	月別 45年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
ハム	247	409	367	386	474	439	2,322
プレスハム	1,205	1,525	1,564	1,440	1,606	1,603	8,943
ソーセージ	1,765	1,837	2,141	2,052	2,106	1,930	11,831
加工肉ほか	4,227	4,883	5,147	4,873	5,587	5,134	29,851
合計	7,444	8,654	9,219	8,751	9,773	9,106	52,947

(4) 販売状況

(イ) 販売実績

当社製品は全国主要都市に設置された販売業務を担当する営業所を通じて販売しています。

区分	単位		第28期(43.3~44.2)		第29期(44.3~45.2)	
			計	月平均	計	月平均
ハム	数量	屯	3,029	252	4,094	341
	金額	千円	2,767,917	230,660	4,041,517	336,793
プレスハム	数量	屯	10,603	884	12,801	1,067
	金額	千円	5,078,837	423,236	6,149,011	512,418
ソーセージ	数量	屯	17,027	1,419	19,797	1,650
	金額	千円	6,769,306	564,109	8,735,745	727,979
加工肉ほか	金額	千円	12,448,500	1,037,374	16,633,071	1,386,089
合計	金額	千円	27,064,560	2,255,380	35,559,344	2,963,279

(ロ) 販売価格の推移

(単位 円当り)

製品名	月別 44年 3月	5月	7月	9月	12月	45年 2月
ハム・ソーセージ	460	469	505	497	560	489

(注) 上記は各月平均販売価格であります。

第 4 経 理 の 状 況

第 2 9 期（自昭和 4 4 年 3 月 1 日 至昭和 4 5 年 2 月 2 8 日）の財務諸表は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に
基づき、公認会計士、山田喜一郎氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

伊藤ハム栄養食品株式会社

事業年度 { 昭和44年3月 1日から
(第29期) { 昭和45年2月28日まで }

伊藤ハム栄養食品株式会社

取締役社長 伊藤 伝 三 殿

作 成 日 昭和45年5月26日

事務所所在地 大阪市北区堂島北町31番地

(堂北ビル)

事務所名 公認会計士 山田・原島共同事務所

公認会計士

山田 喜一 

電 話 大阪(344)2372

1. 私は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行なうため、貴社の昭和44年3月1日から昭和45年2月28日までの事業年度に係るこの有価証券報告書に記載されている財務諸表(貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表)を監査しました。

この監査にあたって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施しました。

2. 監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、かつ、下記の事項を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めました。

従って、私は、この財務諸表は貴社の昭和45年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終る事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めます。

記

当期から支払利息を除く保険料、通勤費等の費用の未経過分及至前払分について、前払費用への計上をしないことに変更した。この変更は、全額的影响が比較的少ない現況から見て妥当性を害さないものと認めます。

3. 会社と私との利害関係はありません。

以 上

I 財 務 諸 表

(I) 比較貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	期 別	第 2 8 期 (4 4 . 2 . 2 8 現 在)		第 2 9 期 (4 5 . 2 . 2 8 現 在)		増 減 (△ 減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	※1	1,755,148		※1	2,799,096	1,043,948
2 受 取 手 形	※2.3	419,257		※2.3	793,953	374,696
3 売 掛 金		1,305,058			1,923,674	618,616
4 製 品 及 び 商 品		373,582			380,721	7,139
5 原 材 料		2,659,651			2,567,197	△ 92,454
6 仕 掛 品		424,879			628,952	204,073
7 貯 蔵 品	※4	52,129		※4	56,912	4,783
8 前 払 費 用	※12	72,118			64,663	△ 7,455
9 未 収 収 益		18,850			12,924	△ 5,926
10 その他の流動資産		111,258			91,054	△ 20,204
合 計		7,191,936			9,319,146	2,127,216
11 貸 倒 引 当 金		△ 25,000			△ 36,000	△ 11,000
流 動 資 産 計		7,166,930	54.6		9,283,146	56.7
II 固 定 資 産	※5			※5		
(I) 有形固定資産						
1 建 物	2,611,500			3,216,417		
減価償却引当金	△ 546,425	2,065,075		△ 707,383	2,509,034	443,959
2 構 築 物	289,780			330,115		
減価償却引当金	△ 84,661	204,119		△ 109,847	220,268	16,149
3 機 械 及 び 装 置	1,447,570			1,804,690		
減価償却引当金	△ 524,832	922,738		△ 690,240	1,114,450	191,712
4 車 輛 及 び 運 搬 具	512,471			706,718		
減価償却引当金	△ 204,766	307,705		△ 266,475	440,243	132,538

科 目	期 別	第 2 8 期 (4 4 . 2 . 2 8 現 在)		第 2 9 期 (4 5 . 2 . 2 8 現 在)		増 減 (△ 減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
5. 工具器具及び備品		611,901		778,964		
減価償却引当金		△334,717		△444,217		57,563
6. 土 地						227,910
7. 建設仮勘定						△ 82,318
有形固定資産計		5,276,210		6,263,723		987,513
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		1,688		1,688		—
2. 商 標 権		760		753		△ 7
3. 意 匠 権		257		215		△ 42
4. 実 用 新 案 権		55		42		△ 13
5. 電 話 加 入 権		9,256		10,313		1,057
6. 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権		1,487		2,861		1,374
7. 水 利 権		137		123		△ 14
8. 水道施設利用権		825		1,408		583
9. 電 信 専 用 権		59		54		△ 5
10. 工業用水道施設利 用 権		2,432		2,194		△ 238
無形固定資産計		16,956		19,651		2,695
(3) 投 資						
1. 投資有価証券	※6	309,727		※6 414,474		104,747
2. 関係会社株式		6,500		6,500		—
3. 関係会社長期貸付金		48,000		—		△ 48,000
4. 長期貸付金		0		37,657		37,657
5. 出 資 金		11,634		10,834		△ 800
6. 退職給与引当 特 定 資 産		52,684		62,175		9,491
7. 差入保証金		143,251		147,069		3,818
投資計		571,796		678,709		106,913
固定資産計		5,864,962	44.7	6,962,083	42.6	1,097,121
Ⅲ 繰延勘定						
1. 長期前払費用		96,660		116,632		19,972
繰延勘定計		96,660	0.7	116,632	0.7	19,972
資 産 合 計		13,128,552	100	16,361,861	100	3,233,309

負債の部

科 目	期 別	第28期(44.2.28現在)		第29期(45.2.28現在)		増 減 (△減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 流動負債						
1. 支払手形		2,125,745		2,401,123		275,378
2. 買掛金		1,622,181		1,416,813		△205,368
3. 短期借入金	(担保付)	2,305,000		3,105,000		600,000
4. 一年以内に返済する 長期借入金	(")	410,037		444,083		34,046
5. 未払金		193,194		281,454		88,260
6. 未払費用		11,405		23,725		12,320
7. 預り金		27,421		32,362		4,941
8. 従業員貯蓄預り金		91,959		137,911		45,952
9. 法人税等引当金		177,277		336,028		158,751
10. 設備関係支払手形		477,089		560,219		83,130
11. その他の流動負債		11,466		8,619		△2,847
流動負債計		7,452,774	56.8	8,747,337	53.5	1,294,563
II 固定負債						
1. 長期借入金	(担保付)	2,020,057		3,458,486		1,438,429
2. 退職給与引当金	※7	54,949		71,308		16,359
固定負債計		2,075,006	15.8	3,529,794	21.6	1,454,788
III 引当金						
1. 価格変動準備金	※8	137,000		143,000		6,000
2. 買換資産引当金	※9	51,554		48,847		△2,707
3. 特別償却準備金				50,000		50,000
4. 圧縮記帳引当金				10,628		10,628
引当金計		188,554	1.4	252,475	1.5	63,921
負債合計		9,716,334	74.0	12,529,606	76.6	2,813,272

資本の部

I 資本金		2,100,000	16.0	2,100,000	12.8	
(授權株数)	(12000万株)			(12000万株)		
(発行済株式総数)	(4200万株)			(4200万株)		
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		113,991		113,991		
資本剰余金計		113,991	0.9	113,991	0.7	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		102,450		130,182		27,732
2. 任意積立金						
(イ) 配当平均積立金	175,000			225,000		
(ロ) 別途積立金	350,000	525,000		500,000		200,000
3. 法人税等引当後 当期末処分利益剰余金		570,777		763,082		192,305
利益剰余金計		1,198,227	9.1	1,618,264	9.9	420,037
資本合計		3,412,218	26.0	3,832,255	23.4	420,037
資本負債合計		13,128,552	100	16,361,861	100	3,233,309

脚 注

	第 2 8 期 (昭 和 4 4 年 2 月 2 8 日 現 在)	第 2 9 期 (昭 和 4 5 年 2 月 2 8 日 現 在)																																																				
※ 1. 短期借入金等の担保に供した預金	このうち定期預金 5 1, 0 0 0 千円は取引保証の担保に供しています。	このうち定期預金 5 1, 0 0 0 千円は取引保証の担保に供しています。																																																				
※ 2. 受取手形割引高	0 千円	0 千円																																																				
※ 3. 不渡手形残高	このうち 1, 0 2 3 千円	このうち 2, 3 0 2 千円																																																				
※ 4. 貯蔵品の棚卸方法及評価基準	棚卸方法 帳簿棚卸及実地棚卸を併用 評価基準 月別移動平均法	前期に同じ																																																				
※ 5. 借入金の担保に供した固定資産	(イ) このうち次の固定資産 (神戸工場、西宮工場、目黒工場及豊橋工場) は工場抵当権を設定し下記の借入金の担保に供しております。 (金額は帳簿価額) <table><tr><td>建 物</td><td>6 9 7, 4 3 8 千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>5 0, 0 1 1</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>2 4 3, 8 0 4</td></tr><tr><td>土 地</td><td>1 7 7, 4 8 8</td></tr><tr><td>計</td><td>1, 1 6 8, 7 4 1</td></tr></table> <table><tr><td>短期借入金</td><td>2, 3 0 5, 0 0 0 千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2, 2 1 2, 5 0 0</td></tr><tr><td colspan="2">(1 年以内に返済すべきものを含む)</td></tr><tr><td>計</td><td>4, 5 1 7, 5 0 0 千円</td></tr></table> (ロ) 次の固定資産は下記の借入金の担保に供しております。 <table><tr><td>建 物</td><td>2 1 2, 0 5 5 千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>8 2, 6 8 3</td></tr><tr><td>計</td><td>2 9 4, 7 3 8</td></tr><tr><td>(長期借入金</td><td>1 3 0, 0 9 4 千円)</td></tr></table>	建 物	6 9 7, 4 3 8 千円	構 築 物	5 0, 0 1 1	機械装置	2 4 3, 8 0 4	土 地	1 7 7, 4 8 8	計	1, 1 6 8, 7 4 1	短期借入金	2, 3 0 5, 0 0 0 千円	長期借入金	2, 2 1 2, 5 0 0	(1 年以内に返済すべきものを含む)		計	4, 5 1 7, 5 0 0 千円	建 物	2 1 2, 0 5 5 千円	土 地	8 2, 6 8 3	計	2 9 4, 7 3 8	(長期借入金	1 3 0, 0 9 4 千円)	(イ) このうち次の固定資産 (神戸工場、西宮工場、目黒工場、東京工場、豊橋工場、九州工場) は工場抵当権を設定し下記の借入金の担保に供しております。 (金額は帳簿価額) <table><tr><td>建 物</td><td>1, 3 0 5, 9 0 0 千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>1 5 4, 0 7 5</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>5 2 6, 4 2 1</td></tr><tr><td>土 地</td><td>4 6 2, 9 1 6</td></tr><tr><td>計</td><td>2, 4 4 9, 3 1 2</td></tr></table> <table><tr><td>短期借入金</td><td>3, 1 0 5, 0 0 0 千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2, 0 3 8, 0 0 0</td></tr><tr><td colspan="2">(1 年以内に返済すべきものを含む)</td></tr><tr><td>計</td><td>5, 1 4 3, 0 0 0 千円</td></tr></table> (ロ) 次の固定資産は下記の借入金の担保に供しております。 <table><tr><td>建 物</td><td>4 6 4, 2 4 0 千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>1 1 4, 9 4 7</td></tr><tr><td>計</td><td>5 7 9, 1 8 7</td></tr><tr><td>(長期借入金</td><td>2 9 7, 0 6 9 千円)</td></tr></table>	建 物	1, 3 0 5, 9 0 0 千円	構 築 物	1 5 4, 0 7 5	機械装置	5 2 6, 4 2 1	土 地	4 6 2, 9 1 6	計	2, 4 4 9, 3 1 2	短期借入金	3, 1 0 5, 0 0 0 千円	長期借入金	2, 0 3 8, 0 0 0	(1 年以内に返済すべきものを含む)		計	5, 1 4 3, 0 0 0 千円	建 物	4 6 4, 2 4 0 千円	土 地	1 1 4, 9 4 7	計	5 7 9, 1 8 7	(長期借入金	2 9 7, 0 6 9 千円)
建 物	6 9 7, 4 3 8 千円																																																					
構 築 物	5 0, 0 1 1																																																					
機械装置	2 4 3, 8 0 4																																																					
土 地	1 7 7, 4 8 8																																																					
計	1, 1 6 8, 7 4 1																																																					
短期借入金	2, 3 0 5, 0 0 0 千円																																																					
長期借入金	2, 2 1 2, 5 0 0																																																					
(1 年以内に返済すべきものを含む)																																																						
計	4, 5 1 7, 5 0 0 千円																																																					
建 物	2 1 2, 0 5 5 千円																																																					
土 地	8 2, 6 8 3																																																					
計	2 9 4, 7 3 8																																																					
(長期借入金	1 3 0, 0 9 4 千円)																																																					
建 物	1, 3 0 5, 9 0 0 千円																																																					
構 築 物	1 5 4, 0 7 5																																																					
機械装置	5 2 6, 4 2 1																																																					
土 地	4 6 2, 9 1 6																																																					
計	2, 4 4 9, 3 1 2																																																					
短期借入金	3, 1 0 5, 0 0 0 千円																																																					
長期借入金	2, 0 3 8, 0 0 0																																																					
(1 年以内に返済すべきものを含む)																																																						
計	5, 1 4 3, 0 0 0 千円																																																					
建 物	4 6 4, 2 4 0 千円																																																					
土 地	1 1 4, 9 4 7																																																					
計	5 7 9, 1 8 7																																																					
(長期借入金	2 9 7, 0 6 9 千円)																																																					
※ 6. 借入金の担保に供した有価証券	担保差入有価証券 1 4 3, 5 6 5 千円 (長期借入金 8 7, 5 0 0 千円)	担保差入有価証券 2 8 8, 5 2 4 千円 (長期借入金 2 0 7, 5 0 0)																																																				
※ 7. 退職給与引当金	税法限度額まで実施しております。	前期に同じ。																																																				
※ 8. 価格変動準備金	租税特別措置法第 5 3 条の規定に基づきその限度相当額を設定しました。	前期に同じ。																																																				
※ 9. 買換資産引当金	租税特別措置法第 6 5 条の 4 の 1 及び 2 項の適用をうけて設定したものです。	前期に同じ。																																																				
※ 1 0. 特別償却準備金		租税特別措置法第 4 7 条の適用に代えて同法第 5 2 条の 4 に基づきその限度相当額を設定したものであります。																																																				
※ 1 1. 圧縮記帳引当金		法人税法第 4 2 条による建設協力金の圧縮記帳額であります。																																																				
※ 1 2. 前払費用の会計処理基準の変更		法人税法個別通達 (特定の期間損益事項にかかる法人税の取扱いについて) に基づき第 2 9 期より支払利息を除く、保険料、通勤費等の未経過分については、前払費用を計上しないよう会計処理基準の変更を行ないました。																																																				

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第28期(43.3.1~44.2.28)			第29期(44.3.1~45.2.28)			増 減 (△ 減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高								
1 総 売 上 高		27,082,723		35,585,704				
2 売上値引及戻り高		△ 18,163	100	△ 26,360	100	35,559,344		8,494,784
II 売 上 原 価								
1 期首製品商品棚卸高		245,811		373,582				
2 当期製品製造原価		22,415,564		29,191,006				
3 当期商品仕入高		802,726		991,880				
合 計		23,464,101		30,556,468				
4 他勘定振替高		※1△ 26,032		※1△ 30,823				
5 期末製品商品棚卸高		※2△ 373,582	852	※2△ 380,721	848	30,144,924		7,080,437
売 上 総 利 益		4,000,073	148	5,414,420	152			1,414,347
III 販売費及一般管理費								
1 広告宣伝費		346,870		433,305				
2 発送配達費		138,860		128,980				
3 包装費		72,186		117,049				
4 販売用品費		114,049		102,166				
5 保管料		10,306		12,836				
6 貸倒引当金繰入額		25,000		36,000				
7 貸倒損失		7,587		22,835				
8 役員報酬		15,761		17,008				
9 給料及手当		695,435		951,302				
10 賞与金		192,082		258,011				
11 雑給料		31,266		52,679				
12 退職給与金	※3	1,861		※3 1,659				
13 退職給与引当金繰入額	※4	10,919		※4 12,992				
14 法定福利費		54,926		76,835				
15 福利厚生費		83,076		97,534				
16 旅費交通費		47,645		60,705				
17 交際費		120,435		125,105				
18 通信費		71,882		84,397				
19 電灯電力費		21,103		27,745				
20 賃借料		44,639		67,570				
21 事務用消耗品費		30,273		51,727				
22 瓦斯水道費		18,948		25,242				
23 修理費		16,014		19,965				
24 税金公課	※5	147,613		※5 162,072				
25 車輦費		155,169		197,639				
26 火災保険料		1,628		1,156				
27 寄付金		2,518		2,370				
28 減価償却費		212,083		280,994				
29 暖房費		896		1,017				
30 雑費		42,727	10.1	79,598	9.9	3,508,493		774,736
営 業 利 益		1,266,316	4.7	1,905,927	5.3			639,611

期 別 科 目	第28期(43.3.1~44.2.28)			第29期(44.3.1~45.2.28)			増 減 (△減)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	60,448			54,176			
2. 受取配当金	12,324			12,473			
3. 賃貸料	2,842			4,737			
4. 仕入割引	4,796			5,016			
5. 貸倒引当金戻入	13,000			25,000			
6. 雑収入	24,689	118,099	0.4	25,482	126,884	0.4	8,785
当期総利益		1,384,415	5.1		2,032,811	5.7	648,396
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息割引料	448,885			594,393			
2. 売上割引	8,952			13,716			
3. 株式発行費	8,587			—			
4. 雑損失	9,810	476,234	1.8	16,197	624,306	1.8	148,072
当期純利益		908,181	3.3		1,408,505	3.9	500,324
法人税等引当額	※6	328,000	1.2	※6	510,000	1.4	182,000
法人税等引当後当期純利益		580,181	2.1		898,505	2.5	318,324
Ⅵ 未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金	495,967			570,777			
2. 前期利益剰余金処分額	451,000			510,052			
繰越利益剰余金		44,967			60,725		15,758
3. 繰越利益剰余金増加高							
(イ) 固定資産売却益	32,226			2,155			
(ロ) 有価証券売却益	5,881			764			
(ハ) 価格変動準備金戻入額	110,000			137,000			
(ニ) 退職給付引当金戻入額	695			455			
(ホ) 買換資産引当金戻入額	2,597			2,707			
(ヘ) 建設協力金	—	151,399		10,628	153,709		2,310
4. 繰越利益剰余金減少高							
(イ) 固定資産売却損	26,837			55,606			
(ロ) 固定資産除却損	15,399			37,960			
(ハ) 価格変動準備金繰入額	137,000			143,000			
(ニ) 買換資産引当金繰入額	15,000			—			
(ホ) 特別償却準備金繰入額	—			※7 50,000			
(ヘ) 圧縮引当金繰入額	—			※8 10,628			
(ト) 過年度税金	11,534			26,164			
(チ) 前期損益修正 (期首前払費用)	—	205,770		※9 26,499	349,857		144,087
繰越利益剰余金残高		△ 9,404			△ 135,423		△ 126,019
5. 法人税等引当後 当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金当期増加高)		570,777 (525,810)			763,082 (702,357)		192,305

(脚注)

※1 自社製品の接待用その他の使用高であります。

※2 製品商品の棚卸方法は帳簿棚卸(但し実地棚卸により修正)によります。評価基準は先入先出法による原価法によります。

※3 退職給与金は実際支給金額と退職給与引当金取崩額との差額であります。

※4 退職給与引当金繰入額は法人税法施行令第106条に基づくもので繰入金額は繰入限度額の100%であります。

※5 法人事業税109,878千円、固定資産税6,244千円、自動車税6,678千円、源泉所得税10,009千円、その他14,804千円であります。

※6 引当内訳

法人税	287,000千円
法人住民税	41,000
計	328,000千円

※1 前期に同じ

※2 前期に同じ

※3 前期に同じ

※4 前期に同じ

※5 法人事業税109,548千円、固定資産税9,109千円、自動車税10,792千円、源泉所得税9,398千円、不動産取得税10,584千円、その他12,641千円であります。

※6 引当内訳

法人税	442,000千円
法人住民税	68,000
計	510,000千円

※7 租税特別措置法第47条による新築貸家住宅の割増償却であって、その限度相当額であります。

※8 法人税法第42条による国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮額であります。

※9 貸借対照表に注記した会計処理基準変更により期首前払費用を前期損益としたものであります。

(3) 比較製造原価報告書

(単位 千円)

科 目	期 別	第28期(43.3.1~44.2.28)		第29期(44.3.1~45.2.28)		増 減 (△ 減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 原 材 料 費						
1. 期首棚卸高		1,339,406		2,659,651		
2. 当期原材料仕入高		22,012,789		26,605,125		
合 計		23,352,195		29,264,776		
3. 期末棚卸高	※1	△ 2,659,651		※1	△ 2,567,197	
当期原材料費		20,692,544	91.5	26,697,579	90.8	6,005,035
II 労 務 費						
1. 給料賃金及手当		5,445,49		7,120,92		
2. 賞 与 金		1,703,04		2,302,63		
3. 雑 給 料		37,024		59,776		
4. 退職給与金	※2	1,775		※2 2,813		
5. 退職給与引当金繰入額	※3	9,232		※3 11,710		
6. 法定福利費		43,160		56,048		
7. 福利厚生費		65,827	3.9	80,204	3.9	281,035
III 経 費						
1. 旅費交通費		9,124		23,278		
2. 通 信 費		28,352		38,424		
3. 電灯電力費		57,800		71,544		
4. 瓦斯水道費		47,173		50,414		
5. 賃 借 料		15,269		6,244		
6. 事務用消耗品費		7,276		8,485		
7. 車 輛 費		19,770		27,017		
8. 修 理 費		48,705		62,739		
9. 税金公課	※4	18,910		※4 31,017		
10. 火災保険料		4,886		7,842		
11. 工場消耗品費		81,746		98,712		
12. 包 装 費		-		75,774		
13. 荷 扱 料		15,531		26,468		
14. 保 管 料		192,589		314,569		
15. 運 賃		120,078		146,215		
16. 燃 料 費		21,327		29,145		
17. 研 究 費		1,653		3,525		
18. 減価償却費		320,680		423,614		
19. 外 註 費		30,290		94,247		

科 目 期 別	第28期(43.3.1~44.2.28)			第29期(43.3.1~44.2.28)			増 減 (△減)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
20. 交 際 費	1,117			1,312			
21. 暖 房 費	627			687			
22. 維 修 費	13,281	1,056,184	4.6	19,319	1,560,591	5.3	504,407
当期総製造費用		226,205,999	100		29,411,076	100	6,790,477
期首仕掛品棚卸高	※5	286,434		※5	424,879		138,445
合 計		22,907,033			29,835,955		6,928,922
期末仕掛品棚卸高	※5	△ 424,879		※5	△ 628,952		△ 204,073
他 勘 定 振 替 高	※6	△ 66,590		※6	△ 15,997		50,593
当期製品製造原価		22,415,564			29,191,006		6,775,442

(注)

※1. 原材料のたな卸方法は帳簿たな卸(但し実地たな卸により修正)によります。評価基準は月別移動平均法によります。

※2. 退職給与金は実際支給額と退職給与引当金取崩額との差額であります。

※3. 退職給与引当金繰入額は法人税法施行令第106条に基づくもので繰入限度額の100%であります。

※4. 税金公課の主な内訳は固定資産税17,798千円、自動車税552千円、その他560千円であります。

※5. 仕掛品のたな卸方法は帳簿たな卸(但し実地たな卸により修正)によります。評価基準は月別移動平均法によります。

※6. 他勘定振替高66,590千円は主原料配賦経費53,652千円、販売費及一般管理費振替高12,938千円であります。

原価計算方法

単純総合原価計算によっているが製品原価算定においては等価係数(売価還元法の手法による)による等級別原価計算を行っております。

※1. 前期に同じ

※2. 前期に同じ

※3. 前期に同じ

※4. 税金公課の主な内訳は固定資産税29,591千円、自動車税896千円、その他530千円であります。

※5. 前期に同じ

※6. 他勘定振替高15,997千円は主原料配賦経費5,289千円、販売費及一般管理費振替高10,708千円であります。

原価計算方法

前期に同じ

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 2 8 期		第 2 9 期		增 減 (△ 減)
		金 額		金 額		
I	当期末処分利益剰余金		570,777		763,082	192,305
II	利益剰余金処分数額					
1	利益準備金	27,732		31,500		
2	配 当 金	277,320		315,000		
3	役員賞与金	5,000		5,500		
4	任意積立金					
(1)	配当平均積立金	50,000		150,000		
(2)	別 途 積 立 金	150,000	510,052	200,000	702,000	191,948
出	次期繰越利益剰余金		60,725		61,082	357

(注) 上記利益処分の株主総会承認日は第28期は昭和44年4月25日、第29期は昭和45年4月27日であります。

(5) 付属明細表

(1) 有価証券明細表

(単位 千円)

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
投 資 有 限 公 司	株 神 戸 銀 行	50	600,000	35,850	35,850	
	株 三 和 銀 行	50	400,000	23,820	23,820	
	株 富 士 銀 行	50	256,000	14,394	14,394	
	株 三 井 銀 行	50	75,000	4,050	4,050	
	株 大 和 銀 行	50	49,080	2,886	2,886	
	安田信託銀行株	50	100,000	6,690	6,690	
	三井信託銀行株	50	100,000	6,840	6,840	
	日 本 冷 蔵 株	50	266,666	30,996	30,996	
	丸 紅 飯 田 株	50	300,000	36,540	36,540	
	和 光 証 券 株	50	140,000	10,000	5,412	
	フ タ ギ 株	200	50,000	10,000	10,000	
	そ の 他 2 3 銘 柄		88,684	34,563	28,064	
	小 計		2,425,430	216,629	205,542	
価 証 券	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	公 社 債 国 債 及 び 地 方 債					
	割 引 電 信 電 話 債 券		10,510	5,427	5,427	
	割 引 農 林 債 券		110,000	110,000	110,000	
	日 本 興 業 債 券		20,000	20,000	20,000	
そ の 他 の 有 価 証 券	そ の 他 2 銘 柄		510	505	505	
	小 計		141,020	135,932	135,932	
	種 類 及 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	日興証券投資信託第152回			5,000	5,000	
	〃 ユニット投資信託第191回			5,250	5,250	
	野村証券第3回オープン投資信託			5,000	5,000	
	〃 第198回 〃			31,500	31,500	
	和光証券ゴールドユニット投資信託			15,750	15,750	
	野村証券ユニット投資信託			10,500	10,500	
	小 計			73,000	73,000	
	合 計			425,561	414,474	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原則として原価法によっております。

(四) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	2,611,500	※1 650,980	46,063	3,216,417	707,383	2,509,034
構築物	288,780	※2 43,652	2,317	330,115	109,847	220,268
機械装置	1,447,570	※3 422,732	65,612	1,804,690	690,240	1,114,450
車輛運搬具	512,471	※4 361,756	※4 167,509	706,718	266,475	440,243
工具器具備品	611,901	※5 195,275	28,212	778,964	444,217	334,747
土地	1,183,686	※6 240,806	12,896	1,411,596	—	1,411,596
建設仮勘定	315,703	※7 837,698	920,016	233,385	—	233,385
合 計	6,971,611	2,752,899	1,242,625	8,481,885	2,218,162	6,263,723

※1. 当期増加の主なものは東京工場増設費145,000千円、寮社宅建設費194,000千円、本社事務所、電算室等建設費52,000千円、営業所、食肉学校等建設費140,000千円等であります。

※2. 当期増加の主なものは東京工場33,000千円、西宮工場8,000千円等であります。

※3. 当期増加の主なものは西宮工場管轄199,000千円、東京本部管轄175,000千円、豊橋工場管轄48,000千円等生産合理化設備投資であります。

※4. 当期増減の主なものは各営業所の増車及び入替によるものであります。

※5. 当期増加の主なものは西宮工場管轄100,000千円、東京工場管轄87,000千円、豊橋工場管轄8,000千円等であります。

※6. 当期増加の主なものは東北工場用地76,000千円、大阪西部営業所、横浜西営業所等各地営業所新增設用地費154,000千円等であります。

※7. 当期増加の主なものは東北工場、営業所等用地費、営業所建設費、寮、社宅建設費等であります。

(イ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条の規定により省略しました。

(ロ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
		円	株	千円	千円					株	千円	千円	
	東海ミート(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	藤森畜産(株)	500	3,000	1,500	1,500	—	—	—	—	3,000	1,500	1,500	
	合 計		13,000	6,500	6,500	—	—	—	—	13,000	6,500	6,500	

(注) 取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっております。

(ハ) 関係会社長期貸付金明細表

(ニ) 関係会社出資金明細表

(ホ) 社債明細表

該当事項ありません。

(チ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	担 保	返済条件
農林中央金庫	(70,000) 275,000	150,000	70,000	(45,000) 355,000	54. 2.	工場財団	均等分割返済
㈱日本興業銀行	(21,000) 255,000	160,000	21,000	(32,000) 394,000	54. 3.	"	"
安田信託銀行㈱	(72,000) 271,000	200,000	72,000	(64,000) 399,000	50. 12.	"	"
東洋信託銀行㈱	(52,500) 207,000	150,000	52,500	(50,000) 304,500	51. 5.	"	"
三井信託銀行㈱	(54,000) 204,500	150,000	54,000	(46,500) 300,500	51. 1.	"	"
日本生命保険 相互会社	(34,000) 237,500	200,000	34,000	(34,000) 403,500	54. 5.	工場財団 及び有価証券	"
第一生命保険 相互会社	(6,000) 100,000	150,000	6,000	(12,000) 244,000	54. 6.	"	"
㈱富士銀行	(22,500) 150,000	150,000	22,500	(30,000) 277,500	51. 2.	工場財団	"
㈱三和銀行	(15,000) 150,000	100,000	15,000	(30,000) 235,000	51. 2.	"	"
㈱神戸銀行	(22,500) 150,000	100,000	22,500	(30,000) 227,500	51. 2.	"	"
㈱東海銀行	(10,000) 100,000	100,000	10,000	(20,000) 190,000	51. 3.	"	"
㈱住友銀行	(15,000) 150,000	—	15,000	(30,000) 135,000	49. 6.	"	"
㈱大和銀行	(10,000) 50,000	100,000	10,000	(10,000) 140,000	51. 2.	"	"

借入先	前期繰越金	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	担保	返済条件
年金福祉事業団	(4,210) 121,780	175,100	5,296	(10,084) 291,584	74. 9.	土地建物	均等分割返済
日本住宅公団	(500) 5,983	—	498	(499) 5,485	56. 12.	"	"
日本住宅金融公庫	(827) 2,331	—	2,331	0	—	—	—
合 計	(410,037) 2,430,094	1,885,100	412,625	(444,083) 3,902,569			

- (注) 1 年金福祉事業団及び日本住宅公団は従業員寮及び住宅建設資金で、その他は工場、営業所の設備資金であります。
- 2 () 内の数字は1年以内に返済期限が到来する額を示した内数で、貸借対照表には流動負債に計上しております。
- 3 3年間の返済予定は次の通りであります。
- | | | |
|-----|------------------------|-----------|
| 第1年 | (45. 3. 1 ~ 46. 2. 28) | 444,083千円 |
| 第2年 | (46. 3. 1 ~ 47. 2. 29) | 697,044 " |
| 第3年 | (47. 3. 1 ~ 48. 2. 28) | 670,544 " |

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項ありません。

(ii) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発行株数	券面額又は1 株の発行価額 及資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引場所	摘 要
	額面株式 伊藤ハム栄養食品㈱	42,000,000 株	50円	2,100,000,000 円	東京 大阪 (1部) (1部)	
	無額面株式 な し	—	—	—	—	
株式発行のない資本の額		該当事項なし				
資 本 の 額				2,100,000,000 円		
	資 本 組 入 額		摘 要			
準備金の資本組入額	40,000,000円		昭和40年2月1日増資に伴い資本準備金の中40,000千円を資本金へ組入れ無償交付しました。			
	50,000,000円		昭和41年11月1日増資に伴い資本準備金の中50,000千円を資本金へ組入れ無償交付しました。			
合 計	90,000,000円					

(iii) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条により省略した。

(iv) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	102,450	27,732	—	130,182	前期決算利益処分による増加
任 意 積 立 金					
1 配当平均積立金	175,000	50,000	—	225,000	同 上
2 別途積立金	350,000	150,000	—	500,000	
合 計	627,450	227,732	—	855,182	

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計率	償却 方法	償却額に対する 過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	3,216,417	179,107	707,383	22.0	定率法	0	0
	構築物	330,115	26,067	109,847	33.3	〃	0	0
	機械装置	1,804,690	212,784	690,240	38.2	〃	0	0
	車輛運搬具	706,718	156,273	266,475	37.7	〃	0	0
	工具器具備品	778,964	129,453	444,217	57.0	〃	0	0
	小計	6,836,904	703,684	2,218,162	32.4	—	0	0
無形固定資産	商標権	1,004	98	251	25.0	定額法	0	0
	借地権	1,688	—	1,688	—	—	0	0
	水道施設利用権	1,548	74	140	9.0	定額法	0	0
	電話加入権	10,313	—	10,313	—	—	0	0
	電気瓦斯供給施設利用権	4,909	280	2,048	41.7	定額法	0	0
	工業用水道施設利用権	3,600	238	1,406	39.1	〃	0	0
	その他	740	74	306	41.4	〃	0	0
	小計	23,802	764	4,151	17.4	—	0	0
繰延勘定	前払費用	258,728	69,803	142,096	54.9	定額法	0	0
合計		7,119,434	774,251	2,364,409	33.2	—	0	0

(注) (1) 当社の採用している減価償却の方法は法人税法の規定に準拠しております。

(2) 当期償却額の内訳は次の通りであります。

製造経費 423,614 千円

販売費及び一般管理費

イ) 減価償却費 280,994 千円

ロ) 広告宣伝費 69,643 千円

合計 774,251 千円

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	25,000	36,000		※1 25,000	36,000	
法人税等引当金	177,277	510,000	351,249	—	336,028	
退職給与引当金	54,949	24,702	7,888	※2 455	71,308	
価格変動準備金	137,000	143,000		※3 137,000	143,000	
買換資産引当金	51,554	0		※4 2,707	48,847	
特別償却準備金	—	50,000	—	—	50,000	
圧縮記帳引当金	—	10,628	—	—	10,628	

(注) ※1 ※3. 税法の規定による洗替えであります。

※2. ※4. 税法の規定による取崩しであります。

Ⅱ 主なる資産負債の内容

(資産の部)

1. 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

項 目	内 訳	金 額	備 考
現 金		431,611	手 持 現 金
預 金	当 座 預 金	970,545	富士銀行ほか
	普 通 預 金	3,069	"
	通 知 預 金	489,281	"
	定 期 預 金	904,458	"
	別 段 預 金	132	東洋信託銀行
合 計		2,799,096	

(2) 受取手形

a. 相手先業種別

(単位 千円)

業 種 別	金 額
食 肉 小 売 店 ほか	793,953
合 計	793,953

b. 期 日 別

(単位 千円)

45年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	そ の 他	合 計
448,555	251,693	72,333	4,602	3,889	12,881	793,953

(注) 「その他」は不渡手形2,302千円及び8月以降期日分10,579千円であります。

(3) 売 掛 金

a. 相手先業種別

(単位 千円)

業 種 別	金 額
食 肉 小 売 店 ほか	1,923,674
合 計	1,923,674

b. 売掛金の回収及滞留状況

(単位 千円)

前 期 末 残 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B} \times 12 \times 30$
1,305,058	35,559,344	34,940,728	1,923,674	94.78%	19 日

(4) 棚卸資産

(単位 千円)

摘 要		金 額
製 品 及 商 品	ハ ム	89,619
	ブ レ ス ハ ム	97,267
	ソ ー セ ー ジ	1,63,935
	そ の 他	29,900
	合 計	380,721
原 材 料	豚 肉	743,593
	牛 肉	513,168
	羊 肉	359,968
	馬 肉	470,924
	魚 肉	53,436
	鶏 肉	185,681
	そ の 他 原 料 肉	64,366
	味 付 添 加 物	25,684
	そ の 他 副 資 材	150,377
	合 計	2,567,197
仕 掛 品	ハ ム	51,567
	ブレスハム,ソーセージ	577,385
	合 計	628,952
貯 蔵 品	ダンボールケースほか	56,912
	合 計	3,633,782

(5) 前払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 経 過 利 息	64,663	次期以降に対応する支払利息
合 計	64,663	

(6) 未収収益

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 収 利 息	11,333	定期預金利息ほか
そ の 他	1,591	仕入リベートほか
合 計	12,924	

(7) その他の流動資産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 収 金	5,958	廃品売却代ほか
仮 払 金	52,659	車輛事故ほか
短 期 貸 付 金	23,135	得意先に対する貸付ほか
立 替 金	9,302	伊藤ハム会立替金ほか(料理カード代ほか)
合 計	91,054	

ロ. 固定資産

(1) 建設仮勘定

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
西 宮 工 場	22,672	食肉廃水処理設備工事ほか
東 京 工 場	66,500	食肉学校寮新築工事代
目 黒 工 場	20,135	工場改修工事
万 国 博 覧 会	62,548	空中ビュッフェ建設工事ほか
大阪西部営業所ほか	61,530	営業所新築工事代ほか
合 計	233,385	

(2) 長期貸付金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
佐賀中央技肉市場	21,657	建設費貸付、年利2分2厘、担保として土地建物に第1順位 抵当権設定
南 州 食 品 協	10,000	原料仕入代決済資金貸付、無利息、有価証券担保
三 企 産 業 協	5,500	運転資金貸付、日歩2銭3厘、無担保
食 肉 通 信 社	500	、 、 2銭5厘
合 計	37,657	

(3) 出 資 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
日本ハム・ソーセージ 工業協同組合	5,564	出 資 金
東京食肉買参事業協組	2,500	、
そ の 他	2,770	大阪食肉共同精算所出資金ほか
合 計	10,834	

(4) 退職給与引当特定資産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
団 体 生 命 保 険 料	62,175	日本生命保険相互会社
合 計	62,175	

(5) 差入保証金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
賃 借 保 証 金	123,925	広島民衆駅デパートほか
そ の 他	23,144	取引保証金ほか
合 計	147,069	

ハ.繰延勘定

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
前 払 費 用	116,632	広告宣伝用看板ほか
合 計	116,632	

(負債の部)

流動負債

(1) 支払手形

a. 種類別内訳

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
原 材 料 代	2,082,012	丸紅飯田物ほか
諸 経 費	319,111	滝原産業物ほか
合 計	2,401,123	

b. 期 日 別

(単位 千円)

昭和45年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
1,220,277	569,621	294,601	235,769	72,855	8,000	2,401,123

(2) 買掛金

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
主 原 料 代	1,214,308	丸紅飯田物ほか
副 資 材 代	148,774	大日本印刷物ほか
商 品 仕 入 代	53,731	物内藤商店ほか
合 計	1,416,813	

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	使途	金額	担保	摘要
農林中央金庫 大阪支所	運転資金	150,000	不動産担保	
富士銀行 神戸支店	"	585,000	"	
三和銀行 神戸支店	"	435,000	"	
神戸銀行 本店	"	585,000	"	
東海銀行 尼崎支店	"	250,000	"	
三井銀行 三宮支店	"	250,000	"	
三菱銀行 神戸支店	"	250,000	"	
住友銀行 神戸支店	"	200,000	"	
大和銀行 神戸支店	"	100,000	"	
広島銀行 神戸支店	"	150,000	"	
第一銀行 神戸支店	"	100,000	"	
東京銀行 トーアロード支店	"	50,000	"	
合 計		3,105,000		

(注) 借入口数が多いため一括しましたが期日は3月、4月及び5月中に期日の到来するものです。

(4) 未払金

(単位 千円)

内 訳	金額	摘要
設備代	45,730	滝原産業 等 ほか
ダンボールケース 及 印刷物 ほか	33,149	大日本印刷 等 ほか
未払広告料	42,362	大 広 ほか
未払保管料	24,272	川西倉庫 等 ほか
未払運賃	19,436	日本通運 等 ほか
その他	116,505	
合 計	281,454	

(5) 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金額	摘要
未払利息	13,927	銀行未払利息 ほか
その他	9,798	社会保険料 事業主負担額
合 計	23,725	

(6) 預り金

(単位 千円)

摘要	金額
丸亀食品 等 ほか 預り保証金	18,380
源泉所得税、社会保険料、住民税 ほか	13,982
合 計	32,362

(7) 従業員貯蓄預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
社 内 預 金	137,911	

(8) 設備関係支払手形

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
建 物 、 車 輛 ほ か	560,219	清 水 建 設 株 社 ほ か

期 日 別

(単位 千円)

昭和45年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
245,336	105,960	112,450	51,833	44,640	—	560,219

(9) その他の流動負債

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
仮 受 金	2,862	車 輛 事 故 保 険 金 ほ か
前 受 収 益	4,608	割 引 農 林 債 券 に 対 す る 前 受 割 引 利 息 ほ か
未 払 配 当 金	1,149	株 主 配 当 金 未 払 額
合 計	8,619	

Ⅲ その他

金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

摘要	月 別	昭和44年										昭和45年			合 計
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	計	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
前月繰越	1755148	1798570	1890981	2009558	1845700	1876622	1755148	1755148	2311805	2330523	2422353	2475560	3326879	3047507	2311805
営業収入	1898779	2427169	2694427	2782911	2882350	2995471	15681107	15681107	2878849	2937778	2894060	4345488	2825964	2995199	18377338
運転資金借入	505000	825000	100000	—	—	—	—	1430000	—	—	—	—	—	—	—
設備資金借入	50000	102800	470000	250000	—	30000	902800	902800	70000	410000	160000	272300	—	70000	982300
の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
部 分	15669	15617	23459	23891	59722	38197	176855	176855	24976	49798	22076	40984	60930	65947	264711
計	2469448	3370586	3287886	3056802	2942072	3063968	18190762	18190762	2973825	3397576	3076136	4658772	2886894	3131146	20124349
原材料費	1884597	2245849	2099664	2466443	2160944	1972271	12829768	12829768	2191518	2405447	2405395	2710669	2509947	2570466	14793442
人件費	116377	131751	167835	153635	347756	191640	1108994	1108994	154068	154983	151590	480210	192889	166632	1300372
経費	167728	206214	207842	223976	211316	232171	1249247	1249247	251770	228191	234117	261085	214423	243090	1432586
利息	60780	26404	68929	43380	45952	51720	297165	297165	59882	30909	64100	44423	55104	56004	310422
税金	652	267236	3774	10999	8705	1897	293263	293263	3705	230622	1847	20699	1517	11046	269436
運転資金返済	—	50000	250000	150000	—	—	450000	450000	50000	—	—	50000	—	80000	180000
設備資金返済	21672	11567	15692	21568	10568	70694	151761	151761	47760	8569	51195	44570	8571	100199	260864
設備費	142170	145482	142949	150853	100283	85191	766928	766928	171048	229944	103224	162173	150396	131409	948194
その他	32050	193672	212624	194	25626	23201	486979	486979	25356	17171	11461	33624	33419	20711	141742
計	2426026	3278175	3169309	3220660	2911150	2628785	17634105	17634105	2955107	3305746	3022929	3807453	3166266	3379557	19637058
翌月繰越	1798570	1890981	2009558	1845700	1876622	2311805	2311805	2311805	2330523	2422353	2475560	3326879	3047507	2792096	2792096

(単位 千円)

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

摘要		45年 3～5月	6～8月	9～11月	46年 12～2月	合計
前月繰越		2,799,096	2,831,240	2,733,349	2,751,403	2,799,096
収入の部	営業収入	9,632,798	11,372,726	11,889,840	13,131,659	46,027,023
	運転資金借入	1,940,000	90,000			2,030,000
	設備資金借入	610,000	30,000	514,300	38,200	1,192,500
	増資					
	その他	60,000	60,000	60,000	60,000	240,000
計		12,242,798	11,552,726	12,464,140	13,229,859	49,489,523
支出の部	原材料費※1	8,825,222	8,447,702	9,708,320	9,580,729	36,561,973
	人件費	656,050	1,026,500	664,250	1,128,200	3,475,000
	経費	778,819	848,900	893,700	932,700	3,454,119
	利息	199,297	183,511	202,862	185,045	770,715
	税金	432,981	13,000	328,232	23,000	797,213
	運転資金返済	162,500	487,500		80,000	730,000
	設備資金返済	108,687	117,625	100,147	117,625	444,084
	設備費	572,098	465,879	488,575	366,000	1,892,552
	その他※2	475,000	60,000	60,000	61,290	656,290
計		12,210,654	11,650,617	12,446,086	12,474,589	48,781,946
翌月繰越		2,831,240	2,733,349	2,751,403	3,506,673	3,506,673

※1 原材料費の金額には仕入商品代金を含みます。

※2 第29期支払配当金を含みます。